



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4033 URL http://www.nittofc.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 (TEL)052(661)4381  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,017	21.7	481	6.0	609	△5.1	411	△14.4
27年9月期第1四半期	3,301	△15.5	454	△18.9	642	△8.4	480	△4.2

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 479百万円(0.2%) 27年9月期第1四半期 478百万円(△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	16.38	—
27年9月期第1四半期	19.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	46,548	41,236	88.6
27年9月期	46,318	41,058	88.6

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 41,236百万円 27年9月期 41,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	2.0	1,200	9.0	1,300	△5.6	1,100	8.8	43.77
通期	18,400	5.2	2,000	△4.7	2,200	△5.9	1,700	△3.0	67.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (一)、除外 一社 (一)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期1Q	29,201,735株	27年9月期	29,201,735株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期1Q	4,070,346株	27年9月期	4,070,346株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期1Q	25,131,389株	27年9月期1Q	25,131,429株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落等への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの低減や耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続いております。また、肥料価格の動向に農家は敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。これに加え、昨年10月に大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）の国内農業に及ぼす影響や政府の施策等に関心が集まっております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、政府の推進する「農地の集約・大規模化」に対応した直播栽培用肥料の販売とこれに係る施肥・栽培管理指導を行う等、積極的に営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は40億17百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は4億81百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は6億9百万円（前年同期比5.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が前年同期に対し83百万円減少したため4億11百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### (肥料事業)

売上高は販売数量が前期を上回り増収となりましたが、円安の進行に伴い円建ての原材料価格が上昇し原価を圧迫、経費圧縮等を図り収益性の確保に努めましたがこの影響を吸収できませんでした。この結果、売上高28億18百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益3億55百万円（前年同期比2.5%減）と増収減益となりました。

#### (商社事業)

受注の拡大に努め販売数量が増加し増収を確保するとともに、経費削減等による収益性の向上に努めました。この結果、売上高7億37百万円（前年同期比88.5%増）、営業利益44百万円（前年同期比121.0%増）と増収増益となりました。

#### (不動産賃貸事業)

既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図り収益性の向上に努めましたが、前期に賃貸物件を売却したことによる影響を吸収できませんでした。この結果、売上高3億43百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益1億85百万円（前年同期比3.8%減）と減収減益となりました。

#### (その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高1億81百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益42百万円（前年同期比54.2%増）と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し465億48百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億81百万円、有価証券が5億99百万円、商品及び製品が6億4百万円増加したことや、現金及び預金が6億51百万円、原材料及び貯蔵品が3億22百万円、投資有価証券が6億25百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し53億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億9百万円、その他流動負債が1億55百万円増加したことや、未払法人税等が4億22百万円、賞与引当金が1億1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が1億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し412億36百万円となりました。この結果、自己資本比率は88.6%（前連結会計年度末88.6%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による4億11百万円の増加、配当金の支払いによる3億1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し262億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成27年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,623,537	8,972,249
受取手形及び売掛金	3,973,108	4,754,632
有価証券	5,201,670	5,801,100
商品及び製品	2,498,121	3,103,078
仕掛品	199,316	208,405
原材料及び貯蔵品	3,011,681	2,689,196
その他	375,406	241,582
貸倒引当金	△1,669	△1,326
流動資産合計	24,881,172	25,768,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,246,854	4,224,978
土地	11,727,174	11,729,174
その他(純額)	692,760	699,798
有形固定資産合計	16,666,790	16,653,951
無形固定資産	545,367	540,557
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523,364	2,898,304
その他	706,201	690,253
貸倒引当金	△3,917	△3,917
投資その他の資産合計	4,225,647	3,584,640
固定資産合計	21,437,805	20,779,149
資産合計	46,318,978	46,548,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,953,434	2,362,839
短期借入金	13,733	33,867
未払法人税等	492,506	70,369
賞与引当金	205,437	104,384
その他	1,085,071	1,240,342
流動負債合計	3,750,182	3,811,803
固定負債		
役員退職慰労引当金	251,794	240,057
退職給付に係る負債	21,410	20,858
その他	1,236,823	1,238,712
固定負債合計	1,510,028	1,499,628
負債合計	5,260,211	5,311,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	26,160,990	26,270,983
自己株式	△2,127,855	△2,127,855
株主資本合計	40,544,565	40,654,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,689	579,364
繰延ヘッジ損益	△3	6
退職給付に係る調整累計額	3,515	2,705
その他の包括利益累計額合計	514,201	582,077
純資産合計	41,058,766	41,236,635
負債純資産合計	46,318,978	46,548,066

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,301,083	4,017,242
売上原価	2,365,887	3,059,351
売上総利益	935,195	957,891
販売費及び一般管理費	481,173	476,821
営業利益	454,022	481,070
営業外収益		
受取利息	5,421	3,028
受取配当金	17,799	15,638
持分法による投資利益	47,957	29,934
為替差益	80,255	28,726
デリバティブ評価益	3,192	36,437
その他	35,708	24,046
営業外収益合計	190,334	137,811
営業外費用		
支払利息	29	20
固定資産廃棄損	1,620	8,943
その他	132	421
営業外費用合計	1,782	9,385
経常利益	642,574	609,496
特別利益		
投資有価証券売却益	84,314	740
特別利益合計	84,314	740
税金等調整前四半期純利益	726,889	610,236
法人税、住民税及び事業税	181,754	128,879
法人税等調整額	64,562	69,788
法人税等合計	246,317	198,667
四半期純利益	480,572	411,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,572	411,569



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	480,572	411,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,912	68,674
繰延ヘッジ損益	23,752	10
退職給付に係る調整額	3,047	△809
その他の包括利益合計	△2,112	67,875
四半期包括利益	478,459	479,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,459	479,445

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,456,168	381,875	325,598	3,163,642	137,440	3,301,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	860	9,356	22,707	32,924	30,055	62,980
計	2,457,028	391,232	348,305	3,196,567	167,496	3,364,064
セグメント利益	364,040	20,259	193,262	577,561	27,723	605,285

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	577,561
「その他」の区分の利益	27,723
セグメント間取引消去	4,023
全社費用(注)	△155,363
その他の調整額	77
四半期連結損益計算書の営業利益	454,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,816,699	732,505	320,989	3,870,195	147,047	4,017,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,584	5,112	22,707	29,404	34,301	63,706
計	2,818,283	737,618	343,697	3,899,599	181,349	4,080,948
セグメント利益	355,000	44,773	185,918	585,693	42,760	628,454

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	585,693
「その他」の区分の利益	42,760
セグメント間取引消去	4,168
全社費用(注)	△153,121
その他の調整額	1,569
四半期連結損益計算書の営業利益	481,070

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。